

平成 30 年度山野学苑事業報告

はじめに

山野学苑は、初代校長山野愛子・山野治一総長によって昭和 9 年に山野美容講習所として創立、以来、美道五大原則の精神をもとに、世界で活躍のできる資質能力の高い人材の育成に貢献する中、今年で 85 周年を迎えた。

世界を取り巻く情勢が多くの分野で困難に直面する中、東京圏への人口一極集中の一方、地方においては人口減少、少子高齢化が進み、高齢者が生きがいを感じ活躍のできる社会づくりが地域の活性化には不可欠である。

本学苑はこの理念の下、日本で初めて「美容福祉」理論を提唱し、さらに、超高齢社会の諸問題を学際的に研究する「美齢学・ジェロントロジー」教育を普及・教授し、米国 USC と青山学院大学、大阪大学等と連携しながら、新たに「美齢学」構築のための美齢学研究センターを設立し、社会のニーズに対応した教育体制の整備を目指している。

また、特に平成 30 年度は教職員の士気や意欲、動機付け等を目的に、「教職員給与表」を新たに整備し、合わせて人事評価制度を導入し、これらに基づく給与改定を実施した。

《短期大学》

【全般】

平成 30 年度は、IR 組織を立上げ、学修時間・学修行動の実態把握と分析を行うなど、IR 活動の強化を図った。また、自己点検・評価活動の PDCA サイクルを確立するとともに、外部点検・評価の実施、卒業生や企業へのアンケートを行うなど、これから急速な社会情勢の変化に対応し、将来的に持続可能な大学運営を行っていくため、自己点検・評価活動の更なる活性化を図った。

入学者の受け入れに関しては、2021 年度入試制度改革に向け、アドミッション・オフィサーを配置し、具体的な制度改正に着手した。

また、教育の運営に関しては、3 つのポリシーの点検を行うとともに、学習成果カルテ（ルーブリック）の見直しに併せ、学習成果等を査定する方法を明確化するため、アセスメントポリシーを定めた。この他、授業時間の変更（90 分授業）、GPA 制度の導入、CAP 制の導入、ナンバリング制の導入、シラバスの充実化を行うなど、授業実施の体制の見直しと、厳格な成績管理の体制を強化した。

教育の質の保証と向上のため、FD・SD 活動において、主体的学修に関する研修等を実施する他、教員評価制度の大幅な見直しを行い、平成 30 年度評価より運用する。

【将来構想計画策定について】

国際美容コミュニケーション専攻の平均入学定員超過率が著しく高い状況であり、平成30年度より入学定員の増加申請を行った。この申請認可の際、文部科学省より定員超過を是正するよう指摘をいただいていたが、平成30年度の国際美容コミュニケーション専攻の定員管理については、結果として定員を大幅に超過する状況となった。この状況に対しては、教育施設設備が適正であることを確認するとともに、国際美容コミュニケーション専攻の教員数においては、短期大学設置基準に定める教員数(入学定員45名、専任教員数3名(他に大学全体で4))より教員を多く配置(15人)し、教育実施体制に遗漏のないよう万全を期している。

現状の国際美容コミュニケーション専攻の入学定員の超過率については、大きな課題と捉え、これまで、学科内の入学定員の移行による設定の見直しを検討してきた。しかし、短期大学の将来構想に関し、これから急速な社会情勢の変化に対応し、将来的に持続可能な大学運営を行っていくためには、抜本的な改革が必要であるという認識のもと、学長室の将来構想会議等において、専門職大学への移行や、新専攻の設置など、様々な方向での検討を重ねてきた。

その結果、令和3年度(2021年度)より専攻を統合(学科改組)し、抜本的な改革を図ることを基本方針として定め、外部有識者の意見等も有効に活用して、より具体的な計画策定を推進する。

現状では、専攻統合の学科改組は、平成30年11月文部科学省の「2040年に向けた高等教育のグランドデザインの答申」を踏まえた上で、建学の精神である美道をよりアカデミックな観点でカリキュラムを再構築し、本学の特色を最大限に活かした教育改革を行うことを主眼として検討を進めている。さらに、教育の質の更なる充実と向上を図ることを念頭に置き、社会人や留学生の受入れについても体制を強化すべく、多様なメディアの活用や、代々木校舎を活用したサテライトキャンパス等の運用についても検討を進め、計画案は、令和元年内に纏め、令和2年5月開催の定期理事会に提案して、学科改組届出を提出する方針としている。

1 各専攻等の内容

(1) 美容デザイン専攻

美容師の国家資格が取得できる専攻である。幅広い教養と、美容知識・技術の習得を通して、課題を発見し、解決する能力を備え、他者のニーズを踏まえて「美」を表現するデザイン力、加えて国際性を兼ね備えた美容産業を中心とする様々な分野で活躍できる人材の育成を主眼に教授を行った。

また、山野学苑が培ってきた美容福祉の継承の一翼を担う「介護職員初任者研修」も継続して実施した。

この中で、海外のサロンでの活躍や、国内においても英語での接客・コミュニケーション力を有し、グローバルな活躍を目指す学生に向けた、「グローバルスタイル

ストプログラム」を展開した。

(2) エステティック専攻

幅広い教養と、美容知識・技術の習得を通して、課題を発見し、解決する能力を備え、人のからだの「美」について、生理学、栄養学、心理学など総合的な視点でとらえることができる力、加えて国際性を兼ね備えた、エステティック産業を中心とする多様な分野で活躍できる人材の育成を主眼に教授を行った。

この中で、体の内側から、キレイになるために必要な食や栄養、健康、オーガニックコスメなどに関する知識と技術を学ぶ、「インナービューティープログラム」、またエステティック国際ライセンスのC I D E S C Oの資格を取得し、グローバルな活躍を目指す学生に向けた、「グローバルビューティシャンプログラム」を展開した。

(3) 国際美容コミュニケーション専攻

グローバルな人材育成が叫ばれる中、必須とも言える英語コミュニケーション力を身につけ、幅広い教養と美容知識・技術の習得を通して、課題を発見し、解決する能力を備え、語学力や自国文化を含めた異文化理解などの国際性を兼ね備えた、サービス産業を中心とする様々な分野で活躍できる人材の育成を主眼に教授を行った。本専攻においては、日本文化、接客接遇、異文化理解、接客英語等を学び、「グローバルおもてなしマイスター」認定と、経済産業省が創設した「おもてなしスキルスタンダード」のベーシック認定を取得し、外国人を対象にサービス産業で活躍のできる人材育成を推進するとともに、英語でのコミュニケーション力を活発化させるため、次年度からの英語教育について、国際教育のパイオニアである NIC International College in Japan と業務提携し、新たな教育方法について導入を確定した。また、2020年の東京オリンピックなどを契機に、国のインバウンド政策等も加速しており、国際コミュニケーション分野の人気も高まっていることから海外留学についても新たな進路拡大を図った。

(4) 専攻科芸術専攻

専攻科は、美容技術のスキルアップと芸術としての美容の研究を目指し、授業では、絵画、彫刻、デザイン、写真等を通して表現力を高めながら、将来の仕事に生かせる実践的な美容技術や美容に関わる深い知識を身につけ、修了と同時に大学卒業と同等の学位「学士（芸術学）」取得を目指した。

(5) 日本語別科

日本語別科が八王子に移転し、3年が経過して学生募集も地域性が定着してきた。本科生と同じキャンパスで学ぶことで、平成31年度に50名の学生が短大本科への進学実績があった。

2 卒業後の進路

(1) 美容デザイン専攻

区分	人員	占有率 (%)
美容室	60	61.8
化粧品	12	12.4
アイラッシュ	9	9.3
ブライダル	3	3.1
その他業界	6	6.2
進学	1	1.0
帰国	4	4.1
上記以外進路	2	2.1
計	97	

(2) エステティック専攻

区分	人員	占有率 (%)
エステ	8	57.1
化粧品	2	14.3
ネイル	1	7.1
ブライダル	1	7.1
ホテル	1	7.1
上記以外進路	1	7.1
計	14	

(3) 国際美容コミュニケーション専攻

区分	人員	占有率 (%)
化粧品	5	25.0
美容室	1	5.0
エステ	1	5.0
ネイル	1	5.0
その他業界	7	35.0
進学	1	5.0
上記以外進路	4	20.0
計	20	

(4) その他

留学生の日本国内美容業界への就職は本科生2名、専攻科生2名の計4名となつた。

3 キャリアサポート

(1) キャリア支援センター

キャリア支援センターは、ゼミ担当教員と密接な連携を図りながら、就職先やインターンシップ先の開拓等、提携先を増やし学生への情報提供の充実に努めた。

また、就職の心構えなどの特別講座の実施（講演）、企業説明会の実施（サロン、ブライダル、写真スタジオ、一般企業）、個別相談、面接指導、書類指導を行った。

さらに、Uターン・Iターン就職協定を結んでいる長野県、栃木県、並びに山梨県と新たに連携し、学生へ求人情報の提供を行った。

(2) ゼミナール

キャリア支援や人間教育に柱を置いた「ゼミナール」では、ホスピタリティ能力、コミュニケーション力等の社会人基礎力の育成を柱とし、少人数制の人間教育、キャリア教育をさらに充実させるべく取り組んだ。

(3) インターンシップ

ヘアサロン、エステサロン、ネイルサロン、一般企業（ブライダル企業、化粧品企業）等へ1年次の夏と2年への進級直前の3月に2週間から1ヶ月程度のインターンシップに参加し、学生が働くことの意義や職場の状況について事前体感とともに社会人としての意識付けの強化を図った。

平成30年度の参加学生は35社123人（29年度は60社156人）であった。研修内容として、国内では、スパレセプション、化粧品会社、ネイルサロン、美容室、エステサロン、結婚式場、写真スタジオ、メイクスタジオ、衣装会社、航空会社（ラウンジ）、アパレル販売、海外では、ブライダル、美容室で実施した。

4 課外活動

必修科目として包括協定を締結している八王子市提供のボランティア活動に26項目の活動に学生68名（延人員）が参加した。

教員としては、八王子市主催の「いちょう塾」開講として公開講座と提供講座で合計12講座を担当して、市民215人の受講生が参加した。

そのほか地域密着として八王子まつり、鎌水の里ふれあい会縁のフェスティバル2018、学生天国、などへ参加した。

また、グローバルな取り組みとしては、アメリカンスクールインジャパン、Annual Student Exchange、西町インターナショナルスクールなどのヘアメイク、着付け、お茶体験などを実施した。

5 学生募集

平成31年度入学者獲得のため、オープンキャンパスの開催、学校見学会、高校訪問、校内・会場進学ガイダンス及びWebリスティング広告、SNSの活用等を積極的に実施した。平成31年度の入学者数は次のとおりである。

(1) 本科

専攻	入学者	定員	充足率
美容デザイン	114(6)	160	71.3
エステティック	20(1)	40	50.0
国際美容コミュニケーション	127(102)	45	282.2
計	261(109)	245	106.5

注：（ ）内数字は、留学生を示し、内数を表す。

(2) 日本語別科（30年実績）

ア 入学者

区分	入学者	定員	充足率(%)
10月生	40	60	166.7
4月生	60		
計	100		

イ 国別

国名	入学者		計
	10月生	4月生	
中国	21	16	37
ネパール	13	23	36
ベトナム	6	18	24
韓国		1	1
ウズベキスタン		2	2
計	40	60	100

6 美齢学の構築

「生きるほどに美しく」の美意識をもって全ての人の豊かな幸せを追求するために山野学苑が推進する美容教育の骨幹である「美道五大原則」、「美容福祉」、「ジェロントロジー」の要素を集約して学術的な論理として完成させるため、美齢学について、総長のリーダーシップの下、構築を推進した。

7 産学官の連携について

平成26年度、地元の八王子市と包括協定を、長野県・栃木県とU・Iターン就職協定を締結した。本年度は山梨県U・Iターン就職協定を締結した。それを発展させるべく、八王子市とは生涯学習、ボランティアを進め、長野・栃木両県からの企業情報、就職情報の提供を行った。この他、地元企業である製菓会社の「イタリアントマト」や「島田電機製作所」等との産学連携事業を推進した。

サイバーシルクロード八王子、JA八王子を始め、関係機関・企業等と連携し、八王子産パッショングルーツのPRのため、学生の協力のもと、学内で栽培を行った。また、関係団体からの依頼により、八王子産のパッショングルーツを原材料とした飲料のパッケージデザインのコンテストを実施、多くの学生から応募があり、優秀な作品が実際に販売されるパッケージに採用された。

8 外部資金の獲得

国の助成事業を見据え、前述しているこれらの活動を結び付けることで、昨年度から微増ではあるが、本年度も補助金を獲得することができた。

本年度は、私立大学研究プランディング事業への申請を行ったが、事業自体が次年度から廃止となることが確定しており、今年度採択も縮小されたこともあり、採択には至らなかった。

《美容専門学校》

山野美容専門学校は、昭和9年に山野美容講習所として創設された。以来、初代校長山野愛子が提唱した美道を基本理念として、美容界のため豊かな発想と美的感覚を備えた美容師の養成に努めてきた。近年、美に対する個人の意識が多様化し、また、社会の変革に伴って美容師に対する要望も高度化してきた。特に、これから高齢社会においては、美容福祉の重要性を自覚し、福祉についても基本的な知識・技術を学び、人のため癒しの気持ちを施すことができる思いやりと愛の心を備えた美容師を養成することが望まれる。このため、アメリカの南カリフォルニア大学と提携して、日本では他校に先駆けて学際的分野であるジェロントロジー教育をオンラインシステム「スカイキャンパス」として導入している。

このような基本的な考え方を具現化した主要な取り組みは次のとおりである。

1 ミッションステートメントの確立

教育目標 Mission statement

～山野美容専門学校は「髪」「顔」「装い」「精神美」「健康美」の『美道五大原則』を基に、美容の理論と実践をとおして教育の向上を目指し、常に変わりゆく多様な文化のなか学生を美容界のリーダーに育てるとともに、生涯の学びへと導くことを目標とする。～

山野美容専門学校には美道五大原則を基礎とするミッションステートメントが位置づけられている。平成30年度は、これを教職員の業務の指針とし、一人一人が常に振り返り自らの向上に役立てる体制を確立した。

2 教員の教育力の向上

教員評価制度の制定による他校との差別化等

- ・基本理念である「美道」を実践できる教員の育成を促進するため、理事長・総括指示のもと平成28年度に制定した教員評価制度を引き続き実施し定着を図った。評価基準については「美道五大原則」を基本に教員全員の意見を集約し、公平性

と透明性を保っている。

- ・また、教員研修をおしてマナーや技術力、指導力などのスキルアップを図った。

3 ICT教育

- ・専門課程の生徒全員に iPad 導入が完了し、オンライン教育システム「スカイキャンパス」のさらなる浸透と充実を図った。
- ・国家試験対策は前年度同様、スカイキャンパスを活用した。小テストや模擬試験は通年かつ高頻度で行われ、結果を即時生徒にフィードバックし弱点対策に効果を上げ、合格率の向上が達成できた。
- ・就職活動やコンテスト等の自己実現に活かせるコンテンツも拡充した。

4 委員会制度の定着

昨年同様、委員会制度による教職員の職務の効率化・共有化に努めた。

5 カリキュラム

国家試験の全員合格を目指としたカリキュラムと、プロの現場で求められる実践力育成のためのカリキュラムの両立を目指した。

① カリキュラムY ou (専門課程)

選択カリキュラムを引き続き採用し、学生アンケート結果をベースに常に改善に取り組んだ。

② カリキュラムLIVE (高等課程)

高等課独自の現役サロン美容師による LIVE 授業を継続して実施した。

③ 通信課程

受講生は主にサロン勤務者を含む社会人であるため、面接授業の時間帯を昼または夜間で選択できるシステムを引き続き採用している。特に通信・夜間では時間帯の便利さから人気のあるコースとなっている。手厚い国家試験対策の特別授業を実施した。

6 教育環境の改善

① 生徒主体の活動推進

学校の教育環境改善や生徒間・教員-生徒間コミュニケーションの円滑化、学校生活の向上、ひいては生徒の行動の改善を目的として、平成 29 年度に組織した「学友会」の活動を更に充実した。

生徒の意見を集約し、改善へ向けて企画立案・実行し、行事・ボランティア等についても生徒が主体となって運営を進めた。

② キャリア支援

就職指導については、伝統と 21 万人の卒業生を世界の美容界へ送り込んだ実績によって、前年度を上回る 1,200 社 12,000 人の求人数があった。また、合同

サロン説明会240社、個別サロン説明会51社を開催すると共にカリキュラムに沿った新たな企業等の開拓にも継続して取り組んだ。

③ ハラスメントの防止対策と心のケア

生徒が個人として尊重され、信頼をもとに教学に専念できる環境を作り、これを維持していくことが重要である。当校はスクールカウンセリング・健康相談室・法律相談室を設置しており、守秘義務を遵守しつつ教職員との連携をとっているが、各相談室間の連携をも強化し、生徒支援のさらなる充実に取り組んだ。

④ 精神美教育の充実

コミュニケーション力やチームワーク力、自発的に取り組む力、おもてなしの精神など、接客を生業とする社会人として必要な力や感性を伸ばすための取組みを行っている。ほぼ毎週開催されるハッピーランチ、恩師や保護者を招待してのサンクスデイなどの取組みのほか、多くのボランティア活動に生徒が参加した。

ヤングアメリカンズのワークショップにも全生徒が参加し、ホストファミリーのボランティアにも多くの生徒、家族に理解と協力を得た。

7 卒業生(校友会・美道クラブ)とのネットワークの構築

80年以上に及ぶ教育で21万人の卒業生が世界の美容界で活躍している。卒業生への各種サービスの一環として、学校のホームページにイベント等の情報の提供や就職先としての協力依頼等を行った。また、卒業生相互の絆を更に強力なものにするためのネットワークの拡充を図り、卒業後も利用可能なスカイキャンパスシステムのさらなる強化に取り組んだ。

8 経営基盤の強化

少子化・価値観の多様化等による入学者の激減により、概算において難しい状況に直面したが、迅速な対応で基盤的経費を確保するとともに震災特別学費支援制度を継続して、被災された方で学力優秀・品行方正の希望と素養のある生徒に対して、学費の免除を行う等学業に専念できる環境を整えた。

《医療専門学校》

1 事業縮小（閉校）に向けて

平成30年度から山野医療専門学校は「昼間部午前、各学年1クラス、1クラス30名定員」で運営している。

今後も受験者の増加は望めないと判断し、平成30年度の新規入学者募集は停止した。

平成30年度の学生数は、3年生12名、2年生6名。（休学1名）

次年度末の柔道整復専門課程の円滑な閉校に向けて、在校生全員の学校満足度の向上と進級・卒業に関して学生指導、教職員体制を強化した。

予算の更なる緊縮執行に努めたところであるが、予算不足分については同窓会からの支援を受けた。

2 教職員体制

全教職員による定例会議を毎月実施し、教育部門と事務部門との情報の共有化を図り、学校事業遂行の連携強化と円滑な学校運営に努めた。

平成30年度の教職員体制は、副校長、教頭、事務局長、教員2名、事務員1名であった。

常勤教員の講義数を最大限度に増やし、非常勤講師の削減に努めた。

3 国家試験

(1) 平成30年度の柔道整復師国家試験の合格率は、新卒者は55.6%と全国平均を86.1より下回った。

(2) 対策

既卒者及び在学生対象の専任教員による国試対策補講を3回/週以上実施した。

(3) 2年生への対策：

同窓会の支援を受け、国家試験問題集を全員に配付した。

4 キャリア支援

同窓会組織と連携を図りながら実施した。

5 学生満足度

学校閉鎖を円滑に進めるための最重要対策として、生徒の学校への満足度向上にむけ積極的な取り組みを行った。生徒の学校への不満はほとんどなくなった。

（インターネット上において）

6 課外授業、課外活動の充実

各界活躍中の柔道整復師、医師による特別講義を4回実施した。

7 「美容柔整」概念の具体化

平成25年度から美容柔整の科目を体系化してカリキュラムを実施している。
ジェロントロジー、介護福祉を美容柔整として修得させた。

「柔道整復介護師」及び「柔道整復福祉師」の学苑認定証書は平成27年度から卒業生全員に発行している。

「ジェロントロジー資格認定証書」は2014度から1年次修了者全員に、「美齢学指導員認定書」は2015年度から卒業生全員に授与している。

《日本語学校》

1 学校の概要

(1) 設置コース

コース名	入学時期	定 員
大学進学準備教育1年コース	4月	100名
大学進学準備教育1年半コース	10月	110名
日本語一般1年コース	4月	100名

(2) 教職員数

	専任	増減	非常勤	増減
教員	9人	2人	21人	-5人
職員	4人	1人	1人	0人

(3) 生徒数 (()は昨年)

コース名	生徒数	定員充足率
大学進学準備教育1年コース	92人 (33人)	92% (33%)
大学進学準備教育1年半コース	196人 (240人)	178% (218%)
日本語一般1年コース	82人 (99人)	82% (99%)
計	370人 (372人)	119% (120%)

(4) 国別生徒数 (地域別、下段は昨年)

中国	ベトナム	フィリピン	ネパール	その他	計
76% (72%)	9% (11%)	0% (3%)	3% (6%)	10% (8%)	100%

事業の概要

- (1) 山野日本語学校はわが国の大学、専門学校へ進学するための日本語教育及び基礎教育を行う、大学進学準備教育1年コース及び大学進学準備教育1年半コースとわが国の大学、専門学校への進学するための日本語教育を行う日本語一般1年コースを設置している。

日本語能力試験(N2以上)の状況(延べ人数、()は昨年)

受験者数	243人(204人)
認定者数	84人(77人)
合格率	34%(38%)

大学院	大学	短期大学	専修学校
22人(17)	29人(35)	4人(5)	78人(91)

進学状況()カッコ内は昨年

※ 主な進学先

大学院：東京大学、京都大学、一橋大学、大阪大学、九州大学、金沢大学、宇都宮大学、奈良先端科学技術大学院大学、名古屋工業大学、早稲田大学、慶應大学、法政大学、近畿大学、東京理科大学、立正大学、城西大学、目白大学

大学：早稲田大学、慶應大学、立教大学、日本大学、専修大学、駒澤大学、東洋大学、武藏野大学、流通経済大学、大東文化大学、西武文理大学、尚美学園大学、東京富士大学、高崎経済大学、日本経済大学、中央学院大学等

- (1) 日本語教育のみならず、日本の文化や風習、日本人の考え方を理解することも重要視し、山野美容芸術短期大学、山野美容専門学校、山野医療専門学校と積極的に交流を行った。
- 山野美容専門学校、山野医療専門学校とは合同の学苑祭を行い、直接日本人との共同の作業を行うことで日本人に対する理解を深めた。
- (2) 学生募集においては、入国管理局による在留資格認定許可の厳格化を受けて、ネパール、ベトナム、ミャンマーなどの非漢字圏の学生の在留資格(ビザ)許可率が大幅に下がり、結果として中国人学生の募集を増加することとなつた。